

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL http://www.tohsui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 関本 幸也
氏名 青山 憲夫

TEL (03)3541 - 5468

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	112,813	1.2	349	721.9	348	71.8
17 年 3 月期	111,468	3.7	42	-	202	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	397	-	9.89	-	4.7	1.3	0.3
17 年 3 月期	691	-	17.19	-	8.7	0.7	0.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 40,203,592 株 17 年 3 月期 40,223,835 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	3.00	-	3.00	120	30.3	1.3
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	25,836	9,515	36.8	236.38
17 年 3 月期	26,337	7,444	28.3	185.14

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 40,256,124 株 17 年 3 月期 40,209,364 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 3,876 株 17 年 3 月期 50,636 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	54,000	170	170			
通 期	110,000	350	350	3.00	3.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第57期 (平成17年3月31日現在)	第58期 (平成18年3月31日現在)	増減(は減少)
(資産の部)			
流動資産	15,481	14,009	1,472
現金及び預金	1,124	1,254	129
受取手形	117	52	65
売掛金	7,835	7,108	727
商製品	4,311	4,231	79
製作品	0	0	0
荷主前渡金	367	615	248
前払費用	30	24	6
関係会社短期貸付金	3,372	1,689	1,682
その他	174	168	6
貸倒引当金	1,852	1,135	716
固定資産	10,855	11,827	971
有形固定資産	4,623	2,629	1,994
建物	2,162	846	1,316
機械装置	301	162	139
車輛運搬具	2	0	1
工具器具備品	24	22	2
土地	2,132	1,597	534
無形固定資産	184	184	0
借地権	172	172	-
ソフトウェア	3	3	0
その他	8	8	-
投資その他の資産	6,047	9,013	2,966
投資有価証券	4,259	6,903	2,644
関係会社株式	1,119	1,155	35
出資金	0	0	0
従業員長期貸付金	28	19	9
関係会社長期貸付金	1,205	470	735
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	1,145	1,839	694
長期前払費用	0	-	0
その他	299	259	39
貸倒引当金	2,011	1,634	376
資産合計	26,337	25,836	501

(単位：百万円)

科 目	第57期 (平成17年3月31日現在)	第58期 (平成18年3月31日現在)	増減(は減少)
(負債の部)			
流動負債	15,562	12,323	3,238
支払手形	144	136	8
受託販売未払金	291	281	9
買掛金	3,156	2,971	184
短期借入金	11,258	7,535	3,723
未払金	114	69	44
未払費用	331	305	26
未払法人税等	33	18	14
未払消費税等	44	45	0
預り金	99	894	795
前受収益	8	8	0
賞与引当金	61	57	4
その他	18	-	18
固定負債	3,330	3,996	665
長期借入金	310	-	310
繰延税金負債	1,223	2,331	1,107
再評価に係る繰延税金負債	501	408	92
退職給付引当金	780	798	17
役員退職慰労引当金	138	91	47
長期預り保証金	375	366	9
負債合計	18,893	16,320	2,572
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	-
資本剰余金	953	960	7
資本準備金	953	953	-
自己株式処分差益	-	7	7
利益剰余金	2,098	2,620	522
利益準備金	594	594	-
退職手当基金	110	110	-
特別償却準備金	2	1	1
固定資産圧縮積立金	154	149	5
別途積立金	1,753	1,053	700
当期末処分利益(は損失)	516	712	1,229
土地再評価差額金	396	271	124
その他有価証券評価差額金	1,632	3,288	1,655
自己株式	12	1	11
資本合計	7,444	9,515	2,071
負債及び資本合計	26,337	25,836	501

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第57期		第58期		増 減 (は減少)
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
売上高		111,468		112,813	1,344
売上原価		106,436		107,672	1,236
売上総利益		5,032		5,140	108
販売費及び一般管理費		4,990		4,791	198
営業利益		42		349	306
営業外収益					
受取利息	77		68		
受取配当金	189		66		
業務指導料	50		49		
貸貸収入	11		10		
雑収入	73	402	23	217	185
営業外費用					
支払利息	186		140		
タ-ム口-ン 契約手数料	31		46		
固定資産除却損	16		11		
雑支出	8	242	20	217	24
経常利益		202		348	145
特別利益					
投資有価証券売却益	285		331		
厚生年金基金解散分配金	-		27		
役員退職慰労引当金取崩益	80	366	-	358	7
特別損失					
固定資産売却損	-		417		
減損損失	-		6		
ゴルフ会員権売却損	-		5		
貸倒引当金繰入額	1,011		-		
希望退職関連費用	231		-		
関係会社株式評価損	21	1,263	-	428	835
税引前当期純損益(は損失)		694		279	973
法人税、住民税及び事業税	2		2		
法人税等調整額	4	2	120	118	115
当期純損益(は損失)		691		397	1,089
前期繰越利益		174		190	15
土地再評価差額金取崩額		-		124	124
当期末処分利益(は損失)		516		712	1,229

(3) 利益処分案及び損失処理案

損失処理案

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	第57期 〔株主総会承認日〕 平成17年6月29日		科 目	第58期 〔株主総会承認日〕 平成18年6月29日	
当期末処理損失		516	当期末処分利益		712
損失処理額			任意積立金取崩額		
任意積立金取崩額			固定資産圧縮		
固定資産圧縮	5		積立金取崩額	39	
積立金取崩額			特別償却準		
特別償却準	1		備金取崩額	1	40
備金取崩額			合 計		752
別途積立金取崩額	700	706	利益処分額		
次期繰越利益		190	配 当 金	120	
			別 途 積 立 金	400	520
			次期繰越利益		232

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品：個別法による原価法

製品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 5年～13年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ

借入金

為替予約

外貨建債権・債務

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これにより税引前当期純利益は 6 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第 5 7 期 (平成17年3月31日)	第 5 8 期 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,542 百万円	2,564 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付借入金		
(1)担保に供している資産		
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
投資有価証券	432 (-)	833 (-)
建物	1,435 (88)	157 (90)
機械装置	245 (126)	112 (112)
土地	867 (-)	338 (-)
計	2,982 (214)	1,442 (203)
	()は内数で工場財団設定分を示す。	
(2)担保付借入金		
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	900 (170)	1,630 (265)
長期借入金 〔一年以内返済を含む〕	348 (-)	- (-)
計	1,248 (170)	1,630 (265)
	()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。	
3.財務制限条項		
短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。		
(1)各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2)各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
4.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	340 百万円	211 百万円
5.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 128,000,000株	普通株式 128,000,000株
発行済株式総数	普通株式 40,260,000株	普通株式 40,260,000株
6.自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,636株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,876株である。

第57期
(平成17年3月31日)

第58期
(平成18年3月31日)

7. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証

千葉魚類(株)	50百万円	30百万円
釧路東水冷凍(株)	-百万円	18百万円
その他	0百万円	0百万円

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,632百万円である。

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,288百万円である。

9. 投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

(損益計算書関係)

第57期
(平成17年3月31日)

第58期
(平成18年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	百万円	百万円
販売諸掛	1,000	923
出荷奨励金	257	228
市場使用料	329	332
完納奨励金	172	161
貸倒引当金繰入額	193	212
役員報酬	118	89
従業員給与手当	1,618	1,589
賞与引当金繰入額	57	53
退職給付費用	198	175
福利厚生費	364	351
減価償却費	24	25
販売費に属する費用の割合	87%	87%
一般管理費に属する費用の割合	13%	13%

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産

当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしている。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上した。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	第57期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			第58期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	12	5	7	12	8	4
工 具 器 具 備 品	399	99	299	365	104	261
計	412	104	307	378	112	265

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	第57期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第58期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1 年 以 内	82		71	
1 年 超	225		194	
合 計	307		265	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	第57期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第58期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支 払 リ ー ス 料	114		84	
減 価 償 却 費 相 当 額	114		84	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第57期 (平成17年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,489
役員退職慰労引当金損金不算入額		56
退職給付引当金損金算入限度超過額		334
賞与引当金損金算入限度超過額		24
ゴルフ会員権評価損否認		30
投資有価証券評価損否認		151
繰越欠損金		317
その他		13
繰延税金資産小計		2,417
評価性引当金		2,417
繰延税金資産合計		-
繰延税金負債		百万円
固定資産圧縮積立金		102
その他有価証券評価差額金		1,120
その他		0
繰延税金負債合計		1,223
繰延税金負債の純額		1,223
再評価に係る繰延税金負債		
土地		501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。

第58期 (平成18年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,060
役員退職慰労引当金損金不算入額		37
退職給付引当金損金算入限度超過額		392
賞与引当金損金算入限度超過額		23
ゴルフ会員権評価損否認		17
投資有価証券評価損否認		151
繰越欠損金		479
その他		13
繰延税金資産小計		2,176
評価性引当金		2,176
繰延税金資産合計		-
繰延税金負債		百万円
固定資産圧縮積立金		75
その他有価証券評価差額金		2,255
繰延税金負債合計		2,331
繰延税金負債の純額		2,331
再評価に係る繰延税金負債		
土地		408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.76
評価性引当金額の増減等	86.27
その他	3.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.35

(1 株当たり情報)

第 57 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 58 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	185.14円	1 株当たり純資産額	236.38円
1 株当たり当期純損失金額	17.19円	1 株当たり当期純利益金額	9.89円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益[は当期純損失] (百万円)	691	397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益[は普通株式に係る当期純損失] (百万円)	691	397
期中平均株式数 (千株)	40,223	40,203

(4) 比較売上高明細表

期別 摘要	第57期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			第58期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(94.5) 43,540	(96.2) 41,370	(101.8) 950	(104.3) 45,430	(100.7) 41,652	(96.5) 917
冷凍魚	(94.3) 54,897	(97.5) 46,505	(103.4) 847	(95.4) 52,362	(102.6) 47,732	(107.7) 912
塩干加工品	(92.1) 26,499	(94.4) 22,720	(102.5) 857	(95.4) 25,291	(99.7) 22,663	(104.6) 896
卸売部門計	(93.9) 124,937	(96.3) 110,597	(102.7) 885	(98.5) 123,085	(101.3) 112,048	(102.8) 910
冷蔵部門	-	(92.2) 656	-	-	(81.4) 534	-
事業部門	-	(102.5) 215	-	-	(106.7) 229	-
合計	-	(96.3) 111,468	-	-	(101.2) 112,813	-

()は対前期比指数である。

(5) 役 員 の 異 動

[1] 代表者の異動

(1) 就任

代表取締役会長	関本幸也	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	関本吉成	(現 代表取締役専務取締役 営業本部長)

[2] その他の役員の異動

(1) 昇格予定取締役

専務取締役 事業本部長 総務部門担当	高木邦幸	(現 常務取締役 営業副本部長 兼冷凍塩魚部担任 加工品部担任 開発部担任)
--------------------------	------	--

専務取締役 営業本部長	押方翼	(現 常務取締役 営業副本部長 兼管理部担任 販売促進室担任 鮮魚部担任 大物部担任)
----------------	-----	--

常務取締役 営業副本部長	森高規之	(現 取締役冷凍塩魚部長 兼東京冷凍工場担任)
-----------------	------	----------------------------

(2) 新任取締役候補

取 締 役 前川三四郎 (現 特種部部付部長)

取 締 役 加部久男 (現 鮮魚部長)

取 締 役 小林洋 (現 鮮魚部部付部長)

川崎魚市場株式会社常務取締役就任予定

取 締 役 石本弘幸 (現 東京冷凍工場長)

豊海東都水産冷蔵株式会社代表取締役社長兼任予定

(3) 退任予定取締役

常務取締役	田中稔	(現 常務取締役 総務部門担当 兼計算部担任 電算部担任)
-------	-----	--

取 締 役 二葉雅幸 (現 取締役特種部長)
株式会社埼玉県魚市場代表取締役社長就任予定

- (4) 新任監査役候補
常勤監査役 中島松寿 (現 嘱託 管理部参事)
監査役(社外) 小竹誠 (現 公認会計士)
- (5) 退任予定監査役
常勤監査役 大網勝昭
監査役(社外) 桑原宣博

以上

上記の異動は平成18年6月29日付の予定であります。
尚、「代表者の異動」につきましては平成18年3月14日に開示済みであります。